

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月28日

【事業年度】 第17期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社レーサム
(旧会社名 株式会社レーサムリサーチ)

【英訳名】 Raysum Co.,Ltd.
(旧英訳名 RECRM RESEARCH Co.,Ltd.)
(注) 平成20年1月1日をもって当社商号を「株式会社レーサム
リサーチ」から「株式会社レーサム」へ変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03(5157)8881

(注) 平成20年1月1日をもって本店所在地 東京都新宿区西新宿
二丁目6番1号が上記のように移転しております。

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 町 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03(5157)8881

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 町 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第13期 平成16年 8 月	第14期 平成17年 8 月	第15期 平成18年 8 月	第16期 平成19年 8 月	第17期 平成20年 8 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	31,650	38,943	48,989	40,251	58,216
経常利益 (百万円)	6,686	7,937	14,546	9,251	16,204
当期純利益 (百万円)	2,701	4,189	10,381	8,291	844
純資産額 (百万円)	23,415	27,391	38,061	45,974	46,493
総資産額 (百万円)	65,414	98,057	123,023	125,851	134,569
1株当たり純資産額 (円)	51,039.56	59,441.72	81,374.42	99,059.18	100,099.00
1株当たり当期純利益 (円)	5,912.60	9,106.96	22,528.05	17,994.16	1,831.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,898.96	9,095.63	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	27.9	30.5	36.3	34.3
自己資本利益率 (%)	12.3	16.5	32.0	19.9	1.8
株価収益率 (倍)	24.0	20.4	7.5	5.1	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,128	24,326	6,278	21,096	27,891
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,942	1,237	4,940	1,703	502
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,471	27,071	13,584	15,865	9,841
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,713	23,226	35,476	32,002	14,727
従業員数 (名)	376	394	274	200	208
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	19,092	25,200	17,918	29,363	14,492
経常利益 (百万円)	4,135	4,780	4,141	6,430	11,776
当期純利益 (百万円)	2,201	2,567	2,804	9,898	2,750
資本金 (百万円)	5,402	5,453	5,453	5,453	5,453
発行済株式総数 (株)	458,768	460,814	460,814	460,814	460,814
純資産額 (百万円)	19,860	22,358	24,888	34,656	37,064
総資産額 (百万円)	40,994	67,334	89,475	93,851	96,494
1株当たり純資産額 (円)	43,291.77	48,518.99	54,010.31	75,206.08	80,433.14
1株当たり配当額 (円)	500	500	500	500	500
1株当たり当期純利益 (円)	4,818.27	5,582.10	6,086.66	21,480.60	5,969.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,807.16	5,575.16	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	33.2	27.8	36.9	38.4
自己資本利益率 (%)	11.8	12.2	11.9	28.6	7.4
株価収益率 (倍)	29.5	33.3	27.6	4.3	7.2
配当性向 (%)	10.4	9.0	8.2	2.3	8.4
従業員数 (名)	104	108	161	153	146

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期より金額の表示単位を変更しましたので、連結経営指標等及び提出会社の経営指標等に記載されている事項の金額について、従来千円単位で記載しておりました事項を百万円単位に組替え表示しております。

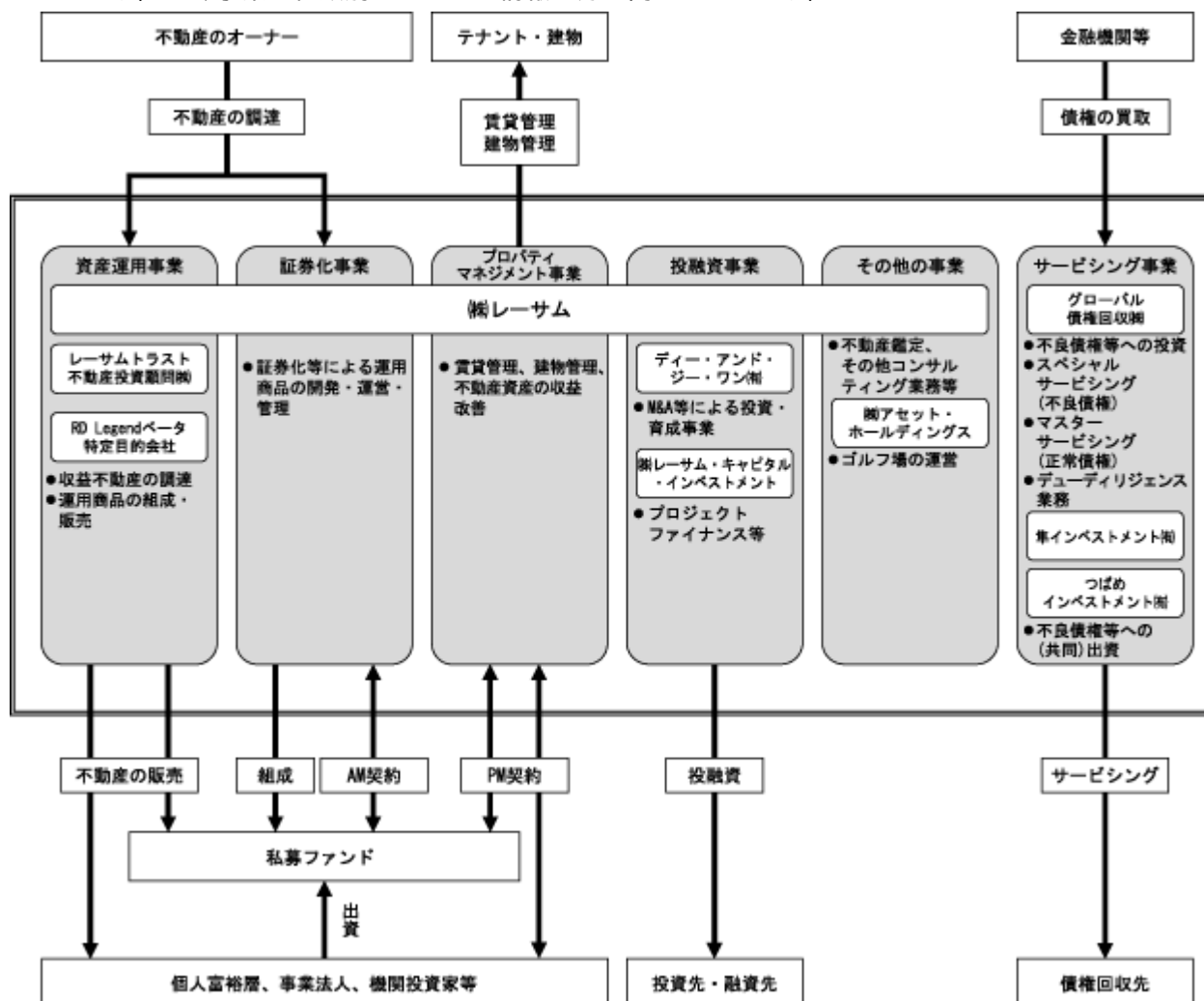
3 第15期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成4年5月	主として収益不動産による資産運用及び資産形成コンサルティングを目的として、東京都新宿区新宿一丁目に株式会社レーサムリサーチを設立。
平成4年8月	宅地建物取引業の免許取得。
平成5年3月	本社を東京都新宿区新宿六丁目に移転。
平成6年7月	不動産の仲介事業を専業とする100%子会社株式会社レックを東京都新宿区新宿六丁目に設立。
平成6年9月	株式会社レックが宅地建物取引業の免許取得。
平成9年3月	大手都銀の担保付き不良債権を買取るにあたり、デューディリジェンス業務を開始。
平成10年11月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転。
平成11年10月	グローバル債権回収株式会社(現：連結子会社)を買収し、100%子会社化。
平成12年8月	株式会社レックを株式会社レーサムトラスト不動産投資顧問と商号変更し、不動産等に係る投資顧問業務を事業目的とする。
平成12年9月	証券化を条件とした国有不動産の入札が初めて実施され、当社が落札。初の国有財産(不動産)証券化。
平成12年9月	株式会社セムコーポレーションの発行済株式の90%を取得し、子会社化。
平成12年10月	グローバル債権回収株式会社が格付機関フィッチIBCA社から商業用不動産担保ローン(CMBS)に係るスペシャルサービサーとして格付け「CSS3」を取得。
平成13年1月	有限会社ギャレックを設立。
平成13年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成13年11月	マウンテントラスト不動産投資顧問株式会社の発行済株式の60%を取得し、子会社化。
平成14年3月	株式会社レーサムトラスト不動産投資顧問がマウンテントラスト不動産投資顧問株式会社を吸収合併し、商号をマウンテントラスト不動産投資顧問株式会社(現：連結子会社)に変更。
平成14年6月	有限会社ギャレック、貸金業者登録。
平成15年7月	有限会社アセット・ホールディングスを設立、群馬県安中市のゴルフ場、プレスカントリークラブを取得。
平成16年6月	マウンテントラスト不動産投資顧問株式会社を、レーサムトラスト不動産投資顧問株式会社に商号変更。
平成17年9月	信託受益権販売業登録。
平成19年1月	株式会社セムコーポレーションの全株式を譲渡。
平成19年5月	投資顧問業者登録。
平成19年9月	第二種金融商品取引業および投資助言・代理業に登録。
平成19年12月	有限会社アセット・ホールディングスを株式会社アセット・ホールディングスに商号変更。
平成20年1月	当社商号を株式会社レーサムリサーチから株式会社レーサムへ変更すると共に、本社を東京都千代田区霞が関三丁目2番1号(現在地)に移転。
平成20年2月	有限会社ギャレックを株式会社レーサム・キャピタル・インベストメントに商号変更。
平成20年4月	株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、プレスカントリークラブの名称をレーサムゴルフ&スパリゾートに変更。
平成20年5月	レーサムゴルフ&スパリゾートにおいて、日本男子プロゴルフ界のトップトーナメントである「日本プロゴルフ選手権大会」を開催。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は(株)レーサム(当社)、国内子会社25社及び国内関連会社3社から構成されており、資産運用事業、証券化事業、プロパティマネジメント事業、サービシング事業、投融資事業及びその他の事業を行っております。これらの事業の主な内容と各事業における当社及び主な連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報区分と同一であります。



(1) 資産運用事業

当社を中心に、顧客向けに運用資産としての不動産の調達、改修、開発及び販売を行っています。

また、創業以来、当社が蓄積した売買事例及び管理データを分析し、長期的な収益を見極めた上で、投資に係る最適な提案を行っています。

顧客層は、個人富裕層を核として事業法人、国内外の機関投資家まで広がっており、顧客の投資ニーズに合わせて、物件種別では住宅から、オフィス、商業ビル、複合及び開発案件まで、また価格帯も数百万円から数百億円まで、幅広い種類、価格帯の物件を提供しております。

さらに、機動的に自己資金を活用して再開発案件にも取り組んでおります。

創業以来、顧客層の拡大を課題に掲げ、個人富裕層においては高額給与所得者から会社経営者そして資産家に至るまで、また機関投資家層においては国内の事業法人、金融機関、ならびに海外機関投資家まで、それぞれ多岐に亘る顧客を獲得しております。

(2) 証券化事業

当社が、国内外機関投資家及び個人富裕層向けに不動産私募ファンドの組成及び当該私募ファンドに対するアセットマネジメント業務を行っています。当社のアセットマネジメントは、投資リスクに十分に配慮した保守的な運用方針に基づいて運営しております。また、当社は、機関投資家との共同投資等も行っておりま

す。

(3) プロパティマネジメント事業

当社及び当社グループが、主に資産運用事業において販売した物件及び証券化事業で運用している不動産について、当社が、当該不動産の賃貸管理及び建物管理業務等を行っております。

当社のプロパティマネジメント事業の特長は、顧客満足の上昇に主軸を置いたきめ細かいアフターケアにあります。また、自社開発した賃貸管理システムを活用して、住居系から商業系まで多岐に亘る取扱不動産について、業務の効率化を図っております。

(4) サービング事業

主に連結子会社であるグローバル債権回収㈱が、債権の買取り、管理及び回収を行っております。

具体的には、金融機関等から不良債権を購入する上でのデューディリジェンス業務、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資での債権買取り、買取った債権の管理回収、共同投資案件における債権の管理回収業務の受託等を行っております。

債権購入後には、債務者との面談により債務者の財務状況を十分に聞き取ったうえで、無理のない返済計画を作成しております。債務者との間に信頼関係を構築することによって、安定的かつ継続的な回収の実現を図っております。

(5) 投融資事業

主に連結子会社であるディー・アンド・ジー・ワン(有)及び㈱レーサム・キャピタル・インベストメントが、資産運用事業を始めとする各事業に資する事業および企業等への投資及び融資を行っております。

(6) その他の事業

主に連結子会社において保有するゴルフ場「レーサム・ゴルフ・アンド・スパリゾート」にて、ゴルフ場と付帯する宿泊施設のみならず、コース内ヴィラ施設ならびにスパ施設とが融合したトータルリラクゼーション施設として、サービスレベルの向上による資産価値の増大を図っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有または 被所有割合 (%)	事業上の関係
(連結子会社) RD Legendベータ 特定目的会社 (注) 2	東京都中央区	20,000	資産運用事業	所有 直接100.00	当社が優先出資
新宿ファーストプロパティ 特定目的会社 (注) 3	東京都千代田区	0	資産運用事業	所有 直接100.00	
レーサムトラスト不動産 投資顧問株式会社	東京都千代田区	100	資産運用事業	所有 直接100.00	当社が資金借入 役員の兼任 3名
グローバル債権回収 株式会社	東京都千代田区	525	サービシング事業	所有 直接90.97	当社が資金貸付 役員の兼任 4名
隼インベストメント 有限会社	東京都千代田区	3	サービシング事業	所有 間接100.00	連結子会社であるグローバル 債権回収株式会社が調査事務 及び管理回収業務委託
つばめインベストメント 有限会社	東京都千代田区	3	サービシング事業	所有 間接100.00	連結子会社であるグローバル 債権回収株式会社が調査事務 及び管理回収業務受託
株式会社レーサム・キャピ タル・インベストメント	東京都千代田区	3	投融資事業	所有 直接100.00	当社が資金貸付 役員の兼任 1名
ディー・アンド・ジー・ ワン有限会社	東京都千代田区	3	投融資事業	所有 直接100.00	当社が資金貸付 役員の兼任 1名
株式会社アセット・ ホールディングス	群馬県安中市	9	その他事業	所有 直接100.00	当社が資金貸付 役員の兼任 1名
その他16社					
(持分法適用関連会社)					
ジー・ワン・ インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	100	サービシング事業	所有 直接50.00	連結子会社であるグローバル 債権回収株式会社が調査事務 及び管理回収業務受託 役員の兼任 1名
その他 2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社新宿ファーストプロパティ特定目的会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(1) 売上高 29,740百万円

(2) 経常利益 10,356百万円

(3) 当期純利益 10,351百万円

(4) 純資産 13,934百万円

(5) 総資産額 15,584百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
資産運用事業	68
証券化事業	22
プロパティマネジメント事業	26
サービシング事業	20
投融資事業	1
その他の事業	44
全社(共通)	27
合計	208

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146	34.7	3.5	8,091

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社及び提出会社においては労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発したグローバルな金融市場の混乱、素材・資源価格の高騰に加え、米国を始めとする世界的な景気後退懸念により企業収益は減少傾向にあり、景気の下振れリスクが高まっております。

グローバルな金融市場の混乱が持続的に進行してきている中、一部の不動産ファンド運用会社や新興のマンションデベロッパーなどの企業における資金調達環境は極めて厳しい状況となっております。

このような環境認識を踏まえ、当社においては、引き続き二極化が進む個別不動産においてはより細やかな分析を実践し、個別物件に依りて、個人富裕層、事業法人等の顧客ニーズとの最適なマッチングを進めつつ、一方で、財務体質の健全性を更に向上させることにより、従来にも増して、慎重且つ積極的な事業展開を可能とすべく、当連結会計年度末において「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期に適用し、より健全にビジネスを展開することを可能性とする体制を整えてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	58,216百万円（前期比 44.6%増）
経常利益	16,204百万円（前期比 75.1%増）
当期純利益	844百万円（前期比 89.8%減）

となっております。

なお、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（資産運用事業）

当事業における売上高は45,930百万円（前期比51.2%増）、営業利益は14,468百万円（前期比88.3%増）でありました。

前述の当社の収益不動産を取り巻く環境の下、第3四半期および第4四半期においては、主に比較的賃料収入が安定している小規模の商品販売に注力した一方で、中規模以上で、潜在的には収益性向上余地を残している商品群については、収益性の向上を優先し、販売を来期以降に持ち越しましたが、第2四半期に大型案件「新宿スカイビル」、「第一火災ビル」の販売があったことを主な要因として、増収増益となりました。

たな卸資産の状況について、第2四半期に調達を行った渋谷区宇田川町の大型プロジェクトにおいては、建築確認を取得するなどプロジェクトは確実に進行しております。その他、新たなたな卸資産の調達については、引き続き個人富裕層を中心とする確固たる運用ニーズを前提に、更に慎重な対応を継続しております。

(証券化事業)

当事業における売上高は3,845百万円(前期比443.0%増)、営業利益は3,559百万円(前期比619.2%増)でありました。

第3四半期および第4四半期においては、期首において予定しておりましたインセンティブフィーの計上がなされず、一部の案件においては運用期間を延長するなど、不動産市況の影響を受けておりますが、第1四半期に成功裏に終了したSPCからの配当金およびインセンティブフィー等の計上を主な要因として、増収増益となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業における売上高は2,388百万円(前期比21.2%減)、営業利益は695百万円(前期比46.4%減)でありました。

外部環境に左右されず、引き続き販売後のお客様との関係を良好に保ち、不動産運用におけるパートナーとして、きめ細やかなサービスを提供することにより、集金代行契約における新たな料金体系への切り替えを進めてきておりますが、第2四半期における「新宿スカイビル」の早期売却により、賃料収入が当初予想を下回ったことを主な要因として、減収減益となりました。

(サービシング事業)

当事業における売上高は4,261百万円(前期比3.4%増)、営業利益は929百万円(前期比6.3%減)でありました。

子会社のグローバル債権回収(株)を中心とした当事業は、第2四半期中規模案件の早期回収を主な要因として増収となりましたが、一部大型案件の回収を来期に持ち越したことにより、僅かながら減益となりました。

(投融資事業)

当事業における売上高は1,012百万円(前期比17.0%減)、営業利益は24百万円(前期比95.9%減)でありました。

第3四半期において、一部の投資案件における前倒しでの回収があり、第4四半期においては一部の投資案件からの撤退をおこなっております。前連結会計年度においては、平成19年1月に(株)セムコーポレーションの全株式を譲渡していることから、前年比較においては、減収減益となりました。

(その他の事業)

当事業における売上高は778百万円(前期比0.6%減)、営業損失は30百万円(前期は営業利益93百万円)でありました。

当事業においては、主に、レーサム・ゴルフ・アンド・スパリゾート(旧プレスカントリークラブ)にてゴルフ場の運営を行っておりますが、「日本プロゴルフ選手権」の開催等により、ゴルフ場の売上については前年実績(650百万円)を上回りました。一方で、同選手権の準備による一時的な営業の休止ならびにコース改修工事等の費用負担により、損益については減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高より17,274百万円減少し14,727百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27,891百万円の資金の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,495百万円を計上したものの、たな卸資産の増加額16,481百万円及び法人税等の支払額11,519百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、502百万円の資金の増加となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出2,667百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入3,088百万円等により、資金が増加したためであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,841百万円の資金の増加となりました。これは主に、社債償還による支出が4,082百万円、長期借入金の返済による支出が39,087百万円あったものの、社債発行による収入44,437百万円、短期借入金5,455百万円の増額等により、資金が増加したものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資産運用事業	59,799	+63.1
サービシング事業	4,118	0.0
合計	63,647	+57.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資産運用事業	45,930	+51.2
証券化事業	3,845	+443.0
プロパティマネジメント事業	2,388	21.2
サービシング事業	4,261	+3.4
投融資事業	1,012	17.0
その他の事業	778	0.6
合計	58,216	+44.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成18年9月1日 至平成19年8月31日		当連結会計年度 自平成19年9月1日 至平成20年8月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
合同会社RD Legend 4	4,573	11.4	-	-
RD Legendアルファ特定目的会社	13,000	32.3	-	-
株式会社ヤマダ電機	-	-	36,977	63.5

3 【対処すべき課題】

当社は、1992年の創業以来、長きにわたるデフレ経済のなかで、個人富裕層を中心とした顧客基盤の拡充と商品・サービスの差別化によって、不動産および金融ビジネスの分野で強固な事業基盤を構築してまいりました。現在、グローバルな金融市場の混乱が持続的に進行してきてはおりますが、当社においては、引き続き「資産運用事業のお客様に対するサービスの徹底」ということをすべてに優先する最重要課題としてまいります。お客様がサービスを必要とされることを発見し、そこにこだわりをもって応えつづけていく限り、外部環境の変化に対しても、強靱な対応力が備わるものと確信しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。本項における将来に関する事項は、当連結会計期間末、現在において当社グループが判断したものであります。

（経済情勢の動向）

当社グループは、不動産投資のオリジネーション及び、投資用不動産の管理業務を主に行っておりますが、今後我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市況の悪化、空室率の上昇や賃料の下落といった事態が予想され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（金利上昇のリスク）

将来において、短期金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加する可能性、また中長期金利が上昇した場合には、不動産への投資期待利回りの上昇及び不動産価格の下落等の事象が生じる可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（各種規制変更によるリスク）

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（日本及び当社グループが事業を営むその他の市場における、法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しております。今後、法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（人材のリスク）

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保は重要な課題と考えております。不動産の調達・販売・賃貸借、債権のプライシング、デュエリジェンス、回収業務等、何れの業務に関しても深い知識と数々の経験を必要とするため、人員の育成には時間がかかります。当社は、新卒の定期採用並びに中途採用を中心に採用活動を行うほか、研修制度の拡充、当社コンセプトの理解向上に努め、従業員の定着率を向上させたいと考えております。加えて、上述しました多種多様かつ質の高いサービスの提供を支えていくには、今後の事業拡大に伴い、かかる能力を有する人員が不可欠となります。一方で当社グループの求める人員が十分に確保できなかった場合、またはかかる人員の退職が著しく増加した場合には、当社の業績及び今後の事業推進に影響を受ける可能性があります。

（自然災害、人災等の発生によるリスク）

暴風雨、洪水、地震その他の自然災害、あるいは事故、火災、暴動、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの所有資産の価値が低下する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%増加し123,191百万円となりました。これは主として、営業貸付金が2,125百万円、営業投資有価証券が1,908百万円減少したものの販売用不動産証券が573百万円、たな卸資産が19,471百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、44.6%増加し10,899百万円となりました。これは主として、有形固定資産が5,799百万円、長期貸付金が301百万円増加したものの、投資有価証券が3,628百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.9%増加し、134,569百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、52.4%増加し28,399百万円となりました。これは主として、短期借入金が6,737百万円、一年以内返済予定長期借入金が7,654百万円増加したものの、一年以内償還予定社債が2,482百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2.6%減少し59,676百万円となりました。社債が43,400百万円増加(RD Legendベータ特定目的会社におけるノンリコース型の転換特定社債27,000百万円を含む。)したものの、長期借入金が43,392百万円減少したこと等によります。

なお、当該ノンリコース型の転換特定社債を除く、連結有利子負債は51,006百万円となっております。前連結会計年度末に比べて、15,081百万円減少しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10.3%増加し、88,075百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産計は、前連結会計年度末に比べて、1.1%増加し46,493百万円となりました。これは、当期純利益を844百万円計上し、利益剰余金が増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は58,216百万円（前期比17,965百万円増、44.6%増）、経常利益は16,204百万円（前期比6,952百万円増、75.1%増）、当期純利益は844百万円（前期比7,447百万円減、89.8%減）となりました。

この要因については、事業の種類別セグメント別に、第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した主な設備投資は、当社における本社移転に伴う設備の取得（1,816百万円）、
（株）アセット・ホールディングスにおけるスパ施設等の新設（551百万円）であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	資産運用事業 証券化事業 プロパティマネジメント事業 その他の事業	建物付属設備及び 情報通信機器他	730	784	29	1,543	146

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
旧本社 (東京都新宿区)	全社	事務所	50
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所	324

(2) 国内子会社

(平成20年8月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 (名)
				建物	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
グローバル債権 回収株式会社	本社 (東京都 千代田区)	サービシング 事業	建物付属設 備及び情報 通信機器他	9			9	20
株式会社 アセット・ ホールディング ス	レーサム・ゴルフ ・アンド・ スパリゾート (群馬県安中市)	その他の事業	ゴルフ場 及び施設	614	606 (1,345)	148	1,369	42

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械装置及び器具備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
グローバル 債権回収株式会社	旧本社 (東京都新宿区)	サービシング事業	事務所	16
グローバル 債権回収株式会社	本社 (東京都千代田区)	サービシング事業	事務所	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,280,000
計	1,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	460,814	460,814	ジャスダック証券取引所	
計	460,814	460,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債は発行していませんので、該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月1日 ～ 平成16年8月31日	1	3,185	458,768	79	5,402	80	6,847
平成16年9月1日 ～ 平成17年2月28日	1	2,046	460,814	51	5,453	51	6,899

(1)： 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年8月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	13	17	71	67	4	6,049	6,221
所有株式数(株)	-	39,642	1,758	40,616	41,474	38	337,286	460,814
所有株式数の割合(%)	-	8.60	0.38	8.81	9.00	0.01	73.20	100.00

(注) 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年8月31日現在)

氏名 又は 名称	住 所	所有 株式数 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
田中 剛	東京都目黒区	291,852	63.33
有限会社サムライパワー	大阪市北区天満4-16-9	39,000	8.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,123	4.14
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	14,489	3.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	6,258	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,373	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,172	0.90
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,518	0.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,362	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,060	0.44
計		387,207	84.02

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点3位以下を切り捨てております。

2. 野村証券株式会社及び共同保有者は、当社株式に係る株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書(報告義務発生日平成19年10月31日)変更報告書No.1(報告義務発生日平成19年11月30日)を関東財務局長に提出しておりますが、平成20年8月31日現在の株式の名義人その他について確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書No.1の内容は次のとおりであり、共同保有者の保有株式数を含めて記載しております。

氏名 又は 名称	住 所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	29,235	6.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,814	460,814	-
発行済株式総数	460,814	-	-
総株主の議決権	-	460,814	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

【自己株式等】

(平成20年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位へ安定的な利益還元を努めていくと同時に、長期にわたる成長を維持することが重要であると考えております。従いまして、株主還元と成長のための投資との最適なバランスを図りながら利益配分の施策を決定したいと考えております。

中長期的な成長を確保する観点からは、販売用不動産等を中心とした営業用資産の継続的の充実に加え、資金調達市場の動向も踏まえ不動産市場の調整局面において機動性を確保するために、内部留保の充実に怠ってはならないと考えております。

当社としましては、このことが株主各位にとって、当社の株式価値の向上に最も資すると考えております。

その上で配当として還元できる部分を中長期的な展望に立って、決定したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき従来どおり1株当たり500円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当（「中間配当金」という。）をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年11月21日株主総会決議	230	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)	187,000	238,000	314,000	246,000	138,000
最低(円)	56,500	116,000	126,000	89,700	38,050

（注）株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	81,600	96,200	115,000	83,800	72,000	61,500
最低(円)	54,500	65,300	80,100	67,700	58,500	38,050

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	代表取締役社長	田中 剛	昭和40年 5月12日 生	平成4年5月 株式会社レーサムリサーチ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年10月 グローバル債権回収株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成19年10月 当社代表取締役社長兼事業企画ユニット長兼投資事業本部長	(注)2	291,852
常務取締役	経営企画ユニット長	小町 剛	昭和47年 4月28日 生	平成8年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成17年3月 当社入社 平成18年7月 当社社長室長就任 平成19年10月 当社経営企画ユニット長兼社長室長就任 平成19年11月 当社常務取締役経営企画ユニット長兼社長室長就任 平成20年3月 当社常務取締役経営企画ユニット長就任(現任)	(注)2	13
常務取締役	事業企画ユニット長	飯塚 達也	昭和34年 3月15日 生	昭和56年4月 日本NCR株式会社入社 昭和59年6月 聖教新聞社入社 平成15年2月 ソフト・オン・デマンド株式会社入社 平成16年6月 同社取締役就任 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成18年8月 当社入社 社長室業務支援部長就任 平成19年10月 当社事業企画ユニット副ユニット長就任 平成19年11月 当社常務取締役事業企画ユニット副ユニット長就任 平成20年1月 当社常務取締役事業企画ユニット長就任(現任)	(注)2	-
取締役	投資事業本部長 兼投資事業部長	松倉 信行	昭和31年 4月5日 生	昭和54年4月 日本国土開発株式会社入社 平成5年4月 米国法人 JDCアメリカ・コーポレーション社長就任 平成11年5月 グローバル債権回収株式会社入社 平成12年8月 グローバル債権回収株式会社 取締役就任(現任) 平成12年11月 当社取締役就任 平成18年6月 当社取締役投資事業本部長就任 平成19年10月 当社取締役投資事業本部副本部長兼投資事業部長就任 平成20年1月 当社取締役投資事業本部長兼投資事業部長就任(現任)	(注)2	265
取締役	商品開発本部長	中小路 慎吾	昭和45年 4月27日 生	平成7年9月 当社入社 平成13年4月 当社企画室部長就任 平成16年11月 当社取締役ウェルスマネジメント部長就任 平成19年10月 当社取締役商品開発本部長就任(現任)	(注)2	50
取締役	商品開発本部長	野口 政直	昭和48年 4月26日 生	平成8年1月 当社入社 平成14年1月 当社営業本部長就任 平成16年11月 当社取締役営業本部長就任 平成19年10月 当社取締役商品開発本部長就任(現任)	(注)2	1
取締役	社長室長	五十嵐 秋	昭和41年 12月12日 生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成6年10月 船井キャピタル株式会社入社 平成8年1月 株式会社船井総合研究所入社 平成11年8月 当社入社 情報統制室長就任 平成19年10月 当社資産管理本部長兼お得意様プロジェクト室長兼情報システム部長就任 平成19年11月 当社取締役資産管理本部長兼お得意様プロジェクト室長兼情報システム部長就任 平成20年3月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)2	10

取締役	事業企画ユニット副ユニット長	石田 龍也	昭和36年8月29日生	昭和60年4月 昭和62年7月 昭和62年10月 平成12年6月 平成17年4月 平成20年1月 平成20年11月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルート人材センター（現株式会社リクルートエージェント）転籍 明和地所株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社入社 事業企画ユニット副ユニット長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)2	-	
常勤監査役	-	佐藤 暢	昭和31年11月1日生	昭和56年4月 平成10年8月 平成12年1月 平成13年11月 平成13年11月 平成14年3月	大和証券株式会社入社 当社入社 当社社長室長 当社常勤監査役就任(現任) グローバル債権回収株式会社監査役就任(現任) マウンテントラスト不動産投資顧問株式会社（現レーサムトラスト不動産投資顧問株式会社）監査役就任（現任）	(注)4	163	
監査役	-	中瀬 令造	昭和9年1月27日生	平成4年11月 平成8年10月 平成12年8月	税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社監査役就任(現任)	(注)1,3	20	
監査役	-	松嶋 英機	昭和18年4月19日生	昭和46年4月 昭和51年3月 平成15年4月 平成16年1月 平成19年11月	東京弁護士会登録 ときわ総合法律事務所開設 事業再生実務家協会代表理事(現任) 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)代表パートナー（現任） 当社監査役就任(現任)	(注)1,3	-	
監査役	-	園井 健一	昭和27年3月29日生	昭和58年10月 昭和62年3月 昭和63年11月 平成8年10月 平成9年8月 平成13年1月 平成19年11月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 公認会計士園井健一事務所設立 日本公認会計士協会実務補習委員就任(現任) 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)退社 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)1,3	-	
計								292,374

- (注) 1 監査役のうち中瀬令造、松嶋英機及び園井健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおきましては、事業規模及び事業分野の拡大と進展に対応すべく、スピーディーな経営判断と機動的な業務執行のために柔軟な組織編成を行い、権限の委譲と責任の明確化をはかっております。

まず、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、経営責任を明確にするうえで、取締役の役割分担に応じて権限と責任を明確にし、それに沿って各部門の収益増大につながる施策実行することにより、株主の皆様をはじめ、各ステークホルダーに対する企業価値向上を図ってまいります。また、日々の業務遂行において、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組むなど、内部統制システムの整備・改善を図りつつ、業績の進捗状況及び効率的な経営の推進を絶えずチェックしながらスピード感ある企業運営の仕組みづくりを目指しております。

取締役会

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役会は、当連結会計年度において取締役8名で構成され3ヶ月に1度定例的に取締役会を開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況及び執行状況が報告されております。

なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、当連結会計年度において4名(うち社外監査役3名)で構成されており、取締役の業務執行の監視体制を強化しております。

監査役会は、以下の監査業務を実施しております。

- ・取締役の職務の執行につき、法令及び定款を遵守して行われているか否かを監査する適法性監査
- ・会社法及び関連法令の規定を遵守した会計監査

なお、監査手続については、年間監査計画に従って実施しております。

会計監査人

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として、三優監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場からの監査を受けております。グループ会社においても、同監査法人による会社法及び連結決算のための監査を受けております。

内部監査

内部監査機能を担う独立の部門として、「内部監査室」(人員2名)を設けております。

社長直属の組織として、内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言、勧告を行っております。

監査結果については社長への報告を定期的に行っております。

(2) 監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携

経営意思の決定及び業務の執行に対する監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役会、会計監査を行う外部監査人及び内部監査室は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図ることにより、経営監視機能の充実、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役と会社との関係

社外取締役及び社外監査役と会社との利害関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

なお、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った年間報酬総額は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	9名	189百万円	(当社には社外取締役はおりません。)
監査役を支払った報酬	4名	21百万円	(うち社外監査役 3名 10百万円)

責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

(4) 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名 業務執行社員 川野 佳範
業務執行社員 都甲 和幸
業務執行社員 鳥居 陽
(なお、中間監査は都甲和幸及び鳥居陽が業務を執行し、その後 都甲和幸は川野佳範に交代しております。)

所属する監査法人名 三優監査法人

監査補助者の構成 公認会計士3名、その他3名

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭	19百万円
その他の財産上の利益の合計額	

(5) 取締役の選任に関する事項

当社は、取締役の選任について、次のように定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当(「中間配当金」という。)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(7) 株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)より、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)より、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)及び前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		32,002		14,765	
2 営業未収入金		205		350	
3 営業貸付金		4,249		2,123	
4 販売用不動産証券		439		1,012	
5 営業投資有価証券		2,991		1,082	
6 たな卸資産	3	75,588		95,059	
7 繰延税金資産		1,219		6,219	
8 未収還付法人税等		-		2,729	
9 その他		2,015		738	
貸倒引当金		496		890	
流動資産合計		118,215	93.9	123,191	91.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		205		3,662	
(2) 土地		600		2,028	
(3) 建設仮勘定		16		-	
(4) その他		176		1,107	
有形固定資産合計		999	0.8	6,799	5.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		936	
(2) その他		222		518	
無形固定資産合計		222	0.2	1,454	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	4,991		1,363	
(2) 長期貸付金		19		321	
(3) 繰延税金資産		0		77	
(4) 出資金		31		30	
(5) その他		1,269		851	
投資その他の資産合計		6,312	5.0	2,644	2.0
固定資産合計		7,534	6.0	10,899	8.1
繰延資産					
1 社債発行費		101		478	
繰延資産合計		101	0.1	478	0.4
資産合計		125,851	100.0	134,569	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	3	2,623		9,360	
2 一年以内返済予定 長期借入金		4,187		11,842	
3 一年以内償還予定社債		3,982		1,500	
4 未払法人税等		6,228		4,019	
5 前受金		213		185	
6 賞与引当金		100		110	
7 本社移転損失引当金		231		-	
8 その他		1,070		1,380	
流動負債合計		18,637	14.8	28,399	21.1
固定負債					
1 社債	3	8,100		51,500	
2 長期借入金	3,4	47,196		3,803	
3 繰延税金負債		22		-	
4 保守補償引当金		5		1	
5 流動化調整引当金		18		27	
6 預り敷金		2,619		2,119	
7 匿名組合預り出資金		3,277		2,224	
固定負債合計		61,240	48.7	59,676	44.3
負債合計		79,877	63.5	88,075	65.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,453	4.3	5,453	4.1
2 資本剰余金		6,899	5.5	6,899	5.1
3 利益剰余金		33,186	26.3	33,806	25.1
株主資本合計		45,539	36.1	46,159	34.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		108	0.1	32	0.0
評価・換算差額等合計		108	0.1	32	0.0
少数株主持分		326	0.3	366	0.3
純資産合計		45,974	36.5	46,493	34.6
負債純資産合計		125,851	100.0	134,569	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			40,251	100.0		58,216	100.0
売上原価			26,133	64.9		34,561	59.4
売上総利益			14,118	35.1		23,655	40.6
販売費及び一般管理費	1		3,698	9.2		5,336	9.1
営業利益			10,419	25.9		18,319	31.5
営業外収益							
1 受取利息		65			176		
2 受取手数料		7			4		
3 持分法による投資利益		3			4		
4 投資有価証券売却益		-			58		
5 消費税等免除益		40			4		
6 その他		9	127	0.3	25	272	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,180			1,961		
2 株式交付費		4			218		
3 社債発行費償却		90			185		
4 投資有価証券売却損		-			11		
5 その他		18	1,294	3.2	9	2,387	4.2
経常利益			9,251	23.0		16,204	27.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	0			-		
2 関係会社株式売却益		7,278			-		
3 その他		33	7,312	18.2	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	3	3			-		
2 たな卸資産評価損	4	-			12,873		
3 のれん償却額	5	-			215		
4 投資有価証券評価損		-			519		
5 本社移転損失引当金 繰入額		231			-		
6 その他		-	234	0.6	100	13,708	23.5
税金等調整前当期純利益			16,329	40.6		2,495	4.3
法人税、住民税及び 事業税		8,494			6,607		
法人税等調整額		521	7,972	19.8	4,993	1,613	2.8
少数株主利益			65	0.2		37	0.1
当期純利益			8,291	20.6		844	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 8月31日残高	5,453	6,899	25,132	37,486	12	562
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			230	230		
当期純利益			8,291	8,291		
連結子会社増加に伴う増加高			4	4		
連結子会社増加に伴う減少高			12	12		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					95	236
連結会計年度中の変動額合計	-	-	8,053	8,053	95	236
平成19年 8月31日残高	5,453	6,899	33,186	45,539	108	326

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 8月31日残高	5,453	6,899	33,186	45,539	108	326
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			230	230		
当期純利益			844	844		
連結子会社増加に伴う増加高			6	6		
連結子会社増加に伴う減少高			0	0		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					141	40
連結会計年度中の変動額合計	-	-	620	620	141	40
平成20年 8月31日残高	5,453	6,899	33,806	46,159	32	366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	16,329	2,495
2		減価償却費	84	394
3		のれん及び負ののれん償却額	0	229
4		賞与引当金の増減額	13	10
5		貸倒引当金の増減額	96	129
6		保守補償引当金の増減額	7	4
7		流動化調整引当金の増減額	18	8
8		本社移転損失引当金の増減額	231	166
9		固定資産売却益	0	-
10		固定資産除却損	3	-
11		投資有価証券評価損	-	519
12		投資有価証券売却益	-	58
13		投資有価証券売却損	-	11
14		関係会社株式売却益	7,278	-
15		その他特別利益	33	-
16		受取利息及び受取配当金	65	176
17		社債発行費償却	91	185
18		株式交付費	4	-
19		支払利息	1,180	1,961
20		持分法による投資利益	3	4
21		売上債権の増減額	176	144
22		営業貸付金の貸付による支出	19,086	2,847
23		営業貸付金の回収による収入	14,118	1,296
24		販売用不動産証券の増減額	218	937
25		営業投資有価証券の増減額	2,400	35
26		たな卸資産の増減額	16,894	16,481
27		前受金の増減額	29	35
28		未払消費税等の増減額	258	361
29		預り敷金の増減額	350	556
30		匿名組合預り出資金の増減額	912	1,053
31		匿名組合出資金の払込による支出	100	-
32		匿名組合出資金の払戻による収入	194	255
33		その他	200	228
		小計	12,283	15,136
34		利息及び配当金の受取額	61	180
35		利息の支払額	1,222	1,415
36		法人税等の支払額	7,653	11,519
		営業活動によるキャッシュ・フロー	21,096	27,891
		投資活動によるキャッシュ・フロー		

1 有形固定資産の取得による支出		99	2,330
2 有形固定資産の売却による収入		1	-
3 無形固定資産の取得による支出		11	337
4 投資その他の資産の取得による支出		451	291
5 投資その他の資産の解約等による収入		239	403
6 投資有価証券の取得による支出		2,723	30
7 投資有価証券の売却による収入		-	3,088
8 出資金の払込による支出		0	4
9 出資金の払戻による収入		-	0
10 子会社株式の追加取得による支出		35	-
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	6,325	-
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	15
13 貸付けによる支出		1,651	16
14 貸付金の回収による収入		109	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,703	502
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		2,942	5,455
2 長期借入金の借入による収入		25,550	3,350
3 長期借入金の返済による支出		1,906	39,087
4 社債の発行による収入		3,024	44,437
5 社債の償還による支出		7,472	4,082
6 少数株主からの払込による収入		30	-
7 少数株主への配当金の支払額		189	-
8 配当金の支払額		229	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,865	9,841
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		3,527	17,546
現金及び現金同等物の期首残高		35,476	32,002
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の残高の増加額		54	272
現金及び現金同等物の期末残高	1	32,002	14,727

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社の名称 レーサム・ライジングサン(有) 新宿ファーストプロパティ特定目的会社 グローバル債権回収(株) 隼インベストメント(有) (有)ギャレック レーサムトラスト不動産投資顧問(株) (有)アセット・ホールディングス ディー・アンド・ジー・ワン(有)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたディー・アンド・ジー・ワン(有)、(有)アセット・ソリューション及びつばめインベストメント(有)は、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、新宿ファーストプロパティ特定目的会社は、当連結会計年度において特定出資金の全てを取得したことにより子会社となりました。</p> <p>(株)セムコーポレーションは、当連結会計年度において全株式を譲渡したことにより子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)スタッツインベストメントマネジメント (有)ユーゲートゥーを営業者とする匿名組合 (有)テーエストゥーを営業者とする匿名組合 (有)エルハートゥーを営業者とする匿名組合</p> <p>なお、当連結会計年度から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)ユーゲートゥーを営業者とする匿名組合、(有)テーエストゥーを営業者とする匿名組合及び(有)エルハートゥーを営業者とする匿名組合が子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であったPlatinum Investment Kona, Inc.は、営業目的で所有する販売用不動産証券に所有目的を変更したため、子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社</p> <p>主要な連結子会社の名称 RD Legendベータ特定目的会社 グローバル債権回収(株) 隼インベストメント(有) つばめインベストメント(有) (株)レーサム・キャピタル・インベストメント レーサムトラスト不動産投資顧問(株) (株)アセット・ホールディングス ディー・アンド・ジー・ワン(有)</p> <p>RD Legendベータ特定目的会社は、当連結会計年度において新規設立したことにより連結子会社としております。</p> <p>(株)レーサムクリエイトは、当連結会計年度において、子会社として事業を開始したことにより連結の範囲に含めております。なお、事業開始に伴い(株)LHXから(株)レーサムクリエイトに商号を変更しております。</p> <p>当連結会計年度において、レーサム・ライジングサン(有)他3社は、平成20年8月31日付で当社と合併し、解散したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(有)アセット・ホールディングスは、当連結会計年度より(株)アセット・ホールディングスに商号を変更しております。</p> <p>(有)ギャレックは、当連結会計年度より、(株)レーサム・キャピタル・インベストメントに商号を変更しております。</p> <p>なお、(株)LH岩槻他6社は、従来は投資育成目的であったため連結の範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来は販売目的であったため連結の範囲に含めておりませんでした(株)アセット・エー、(株)ブルミエールについても、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において関連会社でありましたジャパン・アセット・マネジメント(株)は全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)テーエストゥーを営業者とする匿名組合</p> <p>(株)スタッツインベストメントマネジメントは、当連結会計年度において全株式を譲渡したことにより子会社でなくなりました。</p> <p>(有)ユーゲートゥー、(有)エルハートゥーを営業者とする匿名組合は、当連結会計年度において、匿名組合契約が終了したことにより、子会社でなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	<p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 Platinum Investment Kona, Inc. (有)オーファンド (株) L H 岩槻 (株) L H 相模原 (株) L H V (株) L H X (有)和光 神葉産業(株) (株)プルミエール (株)キズナキャスト (株)ウェルネス・アリーナ (子会社としなかった理由) 当社の傘下に入れる目的でなく、営業取引として販売目的又は投資育成目的で所有しているためであります。</p>	<p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 (有)オーファンド (有)財進 (子会社としなかった理由) 当社の傘下に入れる目的でなく、営業取引として販売目的で所有しているためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な持分法適用会社の名称 ジー・ワン・インベストメンツ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 主要な非連結子会社の名称 (株)スタッツインベストメントマネジメント (有)ユーゲートゥーを営業者とする匿名組合 (有)テーエストゥーを営業者とする匿名組合 (有)エルハートゥーを営業者とする匿名組合 (持分法を適用しない理由) 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日は全て5月31日でありますので、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な持分法適用会社の名称 ジー・ワン・インベストメンツ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 主要な非連結子会社の名称 (有)テーエストゥーを営業者とする匿名組合 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合については以下のとおりであります。</p> <p>5月31日現在の財務諸表を使用する。 グローバル債権回収(株) 他 6 社 7月31日現在の財務諸表を使用する。 (有)HMインベストメント 6月30日を仮決算日とする。 隼インベストメント(有)及び つばめインベストメント(有)</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合については以下のとおりであります。</p> <p>5月31日現在の財務諸表を使用する。 グローバル債権回収(株) 他 8 社 6月30日現在の財務諸表を使用する。 (株)レーサムクリエイト 他 4 社 7月31日現在の財務諸表を使用する。 (株)L H 町田 他 2 社 6月30日を仮決算日とする。 隼インベストメント(有) つばめインベストメント(有) 他 1 社 7月31日を仮決算日とする。 RD Legendベータ特定目的会社他 1 社</p>

	<p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>8月31日を仮決算日とする。</p> <p>新宿ファーストプロパティ特定目的会社 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券（販売用不動産証券及び営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>販売用不動産証券は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金についての詳細は「（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 買取債権 個別法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社における建物については、旧定額法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券（販売用不動産証券及び営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(ロ) 買取債権 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度末において計上している社債発行費は、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 平成20年8月期に予定されている本社移転に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>保守補償引当金 販売不動産のメンテナンス補償特約に基づく保守補償費の支出に備えるため、資産運用事業収入のうち販売不動産売上高に対する保守補償費の実績率による発生見込額を計上しております。</p> <p>流動化調整引当金 特別目的会社などとの不動産に関する流動化取引に附随して、当該資産から生ずる各利害関係者の満足する適正な投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額を負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において当社が特別目的会社に対して販売用不動産を販売する際に、当該資産から生ずる適正な投資利回りを一定期間及び一定金額に限り、特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させる付加条件付のアセット・マネジメント契約を締結しました。当該契約に基づきテナントとの予想契約状況等により将来当社負担となる損失見込額を引当計上したものであります。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成18年8月期末において計上している社債発行費は、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>保守補償引当金 同左</p> <p>流動化調整引当金 特別目的会社などとの不動産に関する流動化取引に附随して、当該資産から生ずる各利害関係者の満足する適正な投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額を負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。</p>
---	---

	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理 投資事業有限責任組合への出資金（旧証券取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）について、組合の資産・負債については、その純額の持分相当額を営業投資有価証券に、また、組合の収益・費用については、その持分相当額を収益及び費用として計上しております。</p> <p>匿名組合出資金（旧証券取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社の連結子会社の持分相当額を投資有価証券及び売上高として計上しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理 投資事業有限責任組合への出資金(金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの)について、組合の収益・費用については、その持分相当額を収益及び費用として計上しております。</p> <p>匿名組合出資金（金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社及び当社の連結子会社の持分相当額を投資有価証券及び売上高として計上しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれん償却については、発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資を対象としております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度税制改正(平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法施行令等に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が12,873百万円減少しております。 また、この変更は当連結会計年度末において、同会計基準の早期適用の為の受入準備が整ったことを契機に検討したことから、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。 従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益が12,925百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告第19号)の適用に伴い、当連結会計年度以降支出する社債発行費については、3年間の均等償却から償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業に関連して所有する有価証券) 当連結会計年度より当社グループにおいて投資事業を開始したことにより、従来固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上していた有価証券のうち営業取引として販売目的又は投資育成目的で所有する有価証券を、事業の実態をより適切に反映させるため、流動資産の「販売用不動産証券」又は「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。これにより、従来の基準によった場合に比して流動資産が3,430百万円増加し、固定資産が同額減少しております。なお、前連結会計年度において非連結子会社であったPlatinum Investment Kona, Inc.は、当該所有目的の変更に伴い、「販売用不動産証券」に振替えております。また、連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が2,543百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額増加しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、(有)ユーゲートゥーを営業者とする匿名組合、(有)テーエストゥーを営業者とする匿名組合、(有)エルハートゥーを営業者とする匿名組合の3つの匿名組合が子会社となりましたが、いずれも小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。 したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 285百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,442百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 374百万円 投資有価証券(匿名組合出資) 344百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 642百万円 投資有価証券(匿名組合出資) 72百万円
3 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) たな卸資産 47,198百万円 (対応債務) 長期借入金 34,900百万円 社債 100百万円 <u>合計 35,000百万円</u>	3 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) たな卸資産 33,471百万円 (対応債務) 短期借入金 4,100百万円 社債 18,000百万円 <u>合計 22,100百万円</u>
4 当社グループ(当社及び連結子会社)コミットメントライン設定契約 長期コミットメントライン コミットメントラインの総額 5,000百万円 貸出実行残高 430百万円	4 連結子会社コミットメントライン設定契約 コミットメントライン コミットメントラインの総額 1,900百万円 貸出実行残高 890百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 広告宣伝費 322百万円 役員報酬 254百万円 給与手当 1,388百万円 賞与 120百万円 賞与引当金繰入額 133百万円 法定福利費 183百万円 地代家賃 183百万円 支払手数料 340百万円 貸倒引当金繰入額 99百万円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 広告宣伝費 829百万円 役員報酬 262百万円 給与手当 1,253百万円 賞与 209百万円 賞与引当金繰入額 110百万円 法定福利費 185百万円 地代家賃 438百万円 支払手数料 577百万円 貸倒引当金繰入額 220百万円
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円	2 _____
3 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 器具備品 0百万円 撤去費用等 0百万円 <u>合計 3百万円</u>	3 _____

4	<hr/>	<p>4 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 12,873百万円</p>
5	<hr/>	<p>5 のれん償却額 のれん償却額は連結子会社株式の減損処理に伴うのれんの償却額であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数	当連結会計年度の 増加株式数	当連結会計年度の 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
発行済株式				
普通株式	460,814株	- 株	- 株	460,814株
合計	460,814株	- 株	- 株	460,814株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	230	500	平成18年 8月31日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	500	平成19年 8月31日	平成19年11月26日

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度の増加株式数	当連結会計年度の減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	460,814株	-株	-株	460,814株
合計	460,814株	-株	-株	460,814株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 定時株主総会	普通株式	230	500	平成19年8月31日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	500	平成20年8月31日	平成20年11月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32,002百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32,002百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,002百万円	現金及び現金同等物	32,002百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,765百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,727百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,765百万円	使途制限付信託預金	37百万円	現金及び現金同等物	14,727百万円										
現金及び預金勘定	32,002百万円																				
現金及び現金同等物	32,002百万円																				
現金及び預金勘定	14,765百万円																				
使途制限付信託預金	37百万円																				
現金及び現金同等物	14,727百万円																				
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において(株)セムコーポレーションの全株式を売却し、同社は連結子会社でなくなりました。売却時における同社の資産及び負債の内訳並びに株式売却による連結キャッシュ・フロー計算書への影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,593百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,080百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,988百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,278百万円</td> </tr> <tr> <td>株式・債券の売却価額</td> <td style="text-align: right;">8,768百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">6,325百万円</td> </tr> </table>	流動資産	25,593百万円	固定資産	76百万円	繰延資産	1百万円	流動負債	19,080百万円	固定負債	4,988百万円	少数株主持分	113百万円	関係会社株式売却益	7,278百万円	株式・債券の売却価額	8,768百万円	現金及び現金同等物	2,442百万円	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	6,325百万円	<p>2</p>
流動資産	25,593百万円																				
固定資産	76百万円																				
繰延資産	1百万円																				
流動負債	19,080百万円																				
固定負債	4,988百万円																				
少数株主持分	113百万円																				
関係会社株式売却益	7,278百万円																				
株式・債券の売却価額	8,768百万円																				
現金及び現金同等物	2,442百万円																				
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	6,325百万円																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース契約1件当たりリース料総額が3百万円を超えるものがないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	1,500	1,669	169
合計	1,500	1,669	169

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	2,553
社債	2,020
貸付債権信託受益権	642
外国投資信託受益権	673
匿名組合出資金	344
特定目的会社優先出資	520
合計	6,753

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
社債	-	2,020	-	-
合計	-	2,020	-	-

当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

(1) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,046	58	11

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,655
社債	20
貸付債権信託受益権	631
外国投資信託受益権	1,082
匿名組合出資金	88
特定目的会社優先出資	0
合計	3,478

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損519百万円を計上しております。

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
社債	20	-	-	-
合計	20	-	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

当社グループは、ストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>保守補償引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>流動化調整引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>サービシング事業原価損金不算入</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除見込額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>資産運用事業原価損金不算入</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	40百万円	保守補償引当金損金不算入	2百万円	流動化調整引当金損金不算入	7百万円	本社移転損失引当金損金不算入	94百万円	未払事業税損金不算入	436百万円	サービシング事業原価損金不算入	168百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	154百万円	繰越欠損金控除見込額	126百万円	資産運用事業原価損金不算入	187百万円	未実現利益に係る一時差異	79百万円	その他	17百万円	繰延税金資産合計	1,314百万円	その他有価証券評価差額金	77百万円	未収配当金益金不算入	36百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	117百万円	繰延税金資産の純額	1,196百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>保守補償引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>流動化調整引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>サービシング事業原価損金不算入</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除見込額</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">4,902百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>控除対象外消費税等損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,381百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税益金不算入</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,297百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	51百万円	保守補償引当金損金不算入	0百万円	流動化調整引当金損金不算入	10百万円	未払事業税損金不算入	185百万円	サービシング事業原価損金不算入	250百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	550百万円	減価償却費限度超過額	31百万円	繰越欠損金控除見込額	325百万円	たな卸資産評価損損金不算入	4,902百万円	未実現利益に係る一時差異	20百万円	控除対象外消費税等損金算入限度超過額	23百万円	その他	25百万円	繰延税金資産合計	6,381百万円	未収還付事業税益金不算入	84百万円	繰延税金負債合計	84百万円	繰延税金資産の純額	6,297百万円
賞与引当金損金不算入	40百万円																																																																		
保守補償引当金損金不算入	2百万円																																																																		
流動化調整引当金損金不算入	7百万円																																																																		
本社移転損失引当金損金不算入	94百万円																																																																		
未払事業税損金不算入	436百万円																																																																		
サービシング事業原価損金不算入	168百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	154百万円																																																																		
繰越欠損金控除見込額	126百万円																																																																		
資産運用事業原価損金不算入	187百万円																																																																		
未実現利益に係る一時差異	79百万円																																																																		
その他	17百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,314百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	77百万円																																																																		
未収配当金益金不算入	36百万円																																																																		
その他	3百万円																																																																		
繰延税金負債合計	117百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,196百万円																																																																		
賞与引当金損金不算入	51百万円																																																																		
保守補償引当金損金不算入	0百万円																																																																		
流動化調整引当金損金不算入	10百万円																																																																		
未払事業税損金不算入	185百万円																																																																		
サービシング事業原価損金不算入	250百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	550百万円																																																																		
減価償却費限度超過額	31百万円																																																																		
繰越欠損金控除見込額	325百万円																																																																		
たな卸資産評価損損金不算入	4,902百万円																																																																		
未実現利益に係る一時差異	20百万円																																																																		
控除対象外消費税等損金算入限度超過額	23百万円																																																																		
その他	25百万円																																																																		
繰延税金資産合計	6,381百万円																																																																		
未収還付事業税益金不算入	84百万円																																																																		
繰延税金負債合計	84百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	6,297百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税額</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却益修正に対応する税額相当額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	同族会社の留保金額に係る法人税額	7.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	連結子会社株式売却益修正に対応する税額相当額	1.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税額</td><td style="text-align: right;">19.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	同族会社の留保金額に係る法人税額	19.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8%	のれん償却額	3.7%	連結子会社の税率差異	7.2%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7%																																
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																		
同族会社の留保金額に係る法人税額	7.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																		
連結子会社株式売却益修正に対応する税額相当額	1.3%																																																																		
その他	0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																		
同族会社の留保金額に係る法人税額	19.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8%																																																																		
のれん償却額	3.7%																																																																		
連結子会社の税率差異	7.2%																																																																		
その他	1.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7%																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

(単位：百万円)

	売上高及び営業損益					資産、減価償却費及び資本的支出		
	(1)外部顧客に対する売上高	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	売上高計	営業費用	営業利益	資産	減価償却費	資本的支出
資産運用事業	30,386	-	30,386	22,704	7,682	67,161	17	35
証券化事業	708	7	715	220	494	1,923	1	4
プロパティマネジメント事業	3,032	-	3,032	1,735	1,296	220	4	8
サービシング事業	4,122	0	4,122	3,131	991	14,594	14	-
ファイナンス事業	1,219	-	1,219	631	588	1,323	3	4
その他の事業	782	3	786	692	93	7,690	32	34
計	40,251	11	40,262	29,114	11,147	92,913	73	87
消去又は全社	-	(11)	(11)	717	(728)	32,938	11	23
連結	40,251	-	40,251	29,831	10,419	125,851	84	111

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の組成及び販売
- (2) 証券化事業 : 資産の流動化及び証券化
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、プライシング及びデューデリジェンス
- (5) ファイナンス事業 : 不動産担保融資、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : オペレーション型ビジネス、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は728百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,938百万円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	売上高及び営業損益					資産、減価償却費及び資本的支出		
	(1)外部顧客に対する売上高	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	売上高計	営業費用	営業利益又は営業損失 ()	資産	減価償却費	資本的支出
資産運用事業	45,930	-	45,930	31,462	14,468	89,178	153	891
証券化事業	3,845	123	3,968	409	3,559	1,000	24	235
プロパティマネジメント事業	2,388	6	2,395	1,700	695	406	49	379
サービング事業	4,261	-	4,261	3,332	929	14,639	17	43
投融資事業	1,012	-	1,012	988	24	13,452	-	-
その他の事業	778	57	835	865	30	7,109	39	682
計	58,216	186	58,403	38,757	19,645	125,787	284	2,231
消去又は全社	-	(186)	(186)	1,139	(1,326)	8,782	109	844
連結	58,216	-	58,216	39,897	18,319	134,569	394	3,075

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- (2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
- (5) 投融資事業 : M&A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,520百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,757百万円であり、その主なものは当社での剰余金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べて資産運用事業セグメントの資産が12,873百万円少なく計上されております。

(事業区分の変更)

従来、事業及び企業等へ投資を行う投資事業は、「その他の事業」に含めましたが、当社グループの事業構成及び事業戦略上の重要性が増した為、事業関連性の高い「ファイナンス事業」へ含めるとともにその名称を「投融資事業」へ変更しました。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

(単位：百万円)

	売上高及び営業損益					資産、減価償却費及び資本的支出		
	(1)外部顧客に対する売上高	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	売上高計	営業費用	営業利益又は営業損失()	資産	減価償却費	資本的支出
資産運用事業	45,930		45,930	31,462	14,468	89,178	153	891
証券化事業	3,845	123	3,968	409	3,559	1,000	24	235
プロパティマネジメント事業	2,388	6	2,395	1,700	695	406	49	379
サービシング事業	4,261		4,261	3,332	929	14,639	17	43
ファイナンス事業	739		739	625	114	12,294		
その他の事業	1,050	57	1,107	1,229	121	8,266	39	682
計	58,216	186	58,403	38,757	19,645	125,787	284	2,231
消去又は全社		(186)	(186)	1,139	(1,326)	8,782	109	844
連結	58,216		58,216	39,897	18,319	134,569	394	3,075

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の組成及び販売
- (2) 証券化事業 : 資産の流動化及び証券化
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、プライシング及びデューデリジェンス
- (5) ファイナンス事業 : 不動産担保融資、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : オペレーション型ビジネス、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,520百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,757百万円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これに伴い、従来の方法 に比べて資産運用事業セグメントの資産が12,873百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	中瀬令造及びその近親者2名	-	-	当社監査役	直接 0.0	-	-	営業取引 不動産の賃貸契約	13	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸契約については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	中瀬令造及びその近親者2名	-	-	当社監査役	直接 0.0	-	-	営業取引 不動産の賃貸契約	13	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸契約については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	99,059円18銭	100,099円00銭
1株当たり当期純利益	17,994円16銭	1,831円76銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)	当連結会計年度末 (平成20年8月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	45,974	46,493
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,647	46,127
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	326	366
普通株式の発行済株式総数(株)	460,814	460,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	460,814	460,814

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,291	844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,291	844
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年利%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成16年3月31日	3,000	-	0.65	(注)4	平成20年3月31日
当社	第5回無担保社債	平成17年9月30日	1,000	1,000 (1,000)	1.09	(注)4	平成21年3月25日
当社	第6回無担保社債	平成17年9月30日	1,000	1,000	1.09	(注)4	平成21年9月25日
当社	第7回無担保社債	平成17年9月30日	1,500	1,500	1.09	(注)4	平成22年3月25日
当社	第8回無担保社債	平成18年3月31日	2,000	1,500 (500)	1.06	(注)4	平成23年3月31日
当社	第9回無担保社債	平成18年9月29日	1,000	1,000	1.09	(注)4	平成22年3月25日
当社	第10回無担保社債	平成18年9月29日	1,000	1,000	1.09	(注)4	平成22年9月24日
当社	第11回無担保社債	平成18年9月29日	1,000	1,000	1.09	(注)4	平成23年3月25日
当社	第12回無担保社債	平成19年11月30日	-	18,000	0.89	(注)4	平成22年11月30日
注1	第2回無担保社債	平成18年2月10日	482	-	0.71	(注)4	平成20年2月8日
注2,5	第1回特定社債	平成19年1月31日	100	-	0.98	担保付社債	平成22年1月25日
注3,6	第1回担保付転換 特定社債	平成20年1月31日	-	27,000	3.00	担保付社債	平成23年4月25日
合計			12,082	53,000 (1,500)			

- (注) 1 子会社グローバル債権回収株式会社が発行しております。
 2 子会社新宿ファーストプロパティ特定目的会社が発行しております。
 3 子会社RD Legendベータ特定目的会社が発行しております。
 4 無担保社債であります。
 5 平成20年1月25日に期日前償還しております。
 6 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 7 連結決算日後5年内における社債の1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,500	4,000	47,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,623	9,360	1.456	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,187	11,842	1.793	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	47,196	3,803	2.059	平成21年7月～ 平成23年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	54,007	25,006	-	-

(注) 1 平均利率の算定は、当期末の残高および利率によっております。利率は年利で表示しております。

2 連結決算日後5年内における長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,091	712	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 8月31日)		当事業年度 (平成20年 8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		28,000		11,750		
2 営業未収入金		155		202		
3 有価証券		-		20		
4 販売用不動産証券		75		1,012		
5 営業投資有価証券		649		-		
6 販売用不動産	2	12,775		12,765		
7 仕掛販売用不動産	2	29,058		29,109		
8 貯蔵品		0		0		
9 前払費用		195		142		
10 繰延税金資産		651		2,472		
11 短期貸付金	1	2,542		5,609		
12 未収還付法人税等		-		725		
13 未収消費税等		-		98		
14 その他		101		82		
貸倒引当金		15		835		
流動資産合計		74,191	79.1	63,155	65.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		82		812		
減価償却累計額		34	48	82	730	
(2) 車両運搬具		56		56		
減価償却累計額		13	43	27	29	
(3) 器具備品		88		1,001		
減価償却累計額		61	26	216	784	
有形固定資産合計			118		1,544	1.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6		198	
(2) 電話加入権			3		3	
無形固定資産合計			10		202	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,272		705	
(2) 関係会社株式			1,030		3,233	
(3) その他の関係会社 有価証券			3,583		20,000	
(4) 出資金			18		27	
(5) 関係会社長期貸付金			9,384		6,550	
(6) 長期前払費用			207		6	

(7) 繰延税金資産			-			130	
(8) 敷金保証金			938			827	
貸倒引当金			-			125	
投資その他の資産合計			19,435	20.7		31,357	32.5
固定資産合計			19,563	20.8		33,103	34.3
繰延資産							
1 社債発行費			95			234	
繰延資産合計			95	0.1		234	0.2
資産合計			93,851	100.0		96,494	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1,2	短期借入金	7,543		9,760
2		一年以内返済予定 長期借入金	1,700		8,200
3		一年以内償還予定社債	3,500		1,500
4		未払金	159		275
5	1	未払配当金	-		9,771
6		未払費用	151		209
7		未払法人税等	5,663		783
8		未払消費税等	203		-
9		前受金	183		175
10		預り金	393		1,369
11		賞与引当金	100		110
12		本社移転損失引当金	215		-
		流動負債合計	19,813	21.1	32,155
固定負債					
1	2	社債	8,000		24,500
2	2	長期借入金	29,300		600
3		繰延税金負債	21		-
4		保守補償引当金	5		1
5		流動化調整引当金	18		27
6		預り敷金	2,035		2,145
		固定負債合計	39,381	42.0	27,274
		負債合計	59,195	63.1	59,429
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	5,453	5.8	5,453
2		資本剰余金			
		(1) 資本準備金	6,899		6,899
		資本剰余金合計	6,899	7.4	6,899
3		利益剰余金			
		(1) 利益準備金	20		20
		(2) その他利益剰余金			
		別途積立金	8,630		10,630
		繰越利益剰余金	13,541		14,061
		利益剰余金合計	22,191	23.6	24,711
		株主資本合計	34,544	36.8	37,064
評価・換算差額等					
1		その他有価証券 評価差額金	111	0.1	-
		評価・換算差額等合計	111	0.1	-
		純資産合計	34,656	36.9	37,064

負債純資産合計		93,851	100.0		96,494	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 資産運用事業収入		26,545		8,766	
2 プロパティマネジメント 事業収入		2,560		2,202	
3 証券化事業収入		251		2,965	
4 その他の事業収入		6	29,363	557	14,492
			100.0		100.0
売上原価					
1 資産運用事業原価		18,246		6,734	
2 プロパティマネジメント 事業原価		1,380		1,064	
3 その他の事業原価		-	19,626	478	8,277
			66.8		57.1
売上総利益			9,737		6,214
			33.2		42.9
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		286		302	
2 役員報酬		169		211	
3 給与手当		1,028		988	
4 賞与		73		165	
5 賞与引当金繰入額		100		110	
6 法定福利費		119		142	
7 福利厚生費		15		21	
8 旅費交通費		63		57	
9 通信費		23		24	
10 地代家賃		137		375	
11 水道光熱費		21		24	
12 消耗品費		37		197	
13 租税公課		210		275	
14 賃借料		6		10	
15 支払手数料		266		516	
16 減価償却費		35		337	
17 その他		75	2,669	71	3,833
			9.1		26.5
営業利益			7,067		2,380
			24.1		16.4
営業外収益					
1 受取利息	1	368		467	
2 有価証券利息		4		19	
3 受取配当金	1	89		10,356	
4 受取手数料	1	70		52	
5 投資有価証券売却益		-		58	
6 その他		3	536	19	10,973
			1.8		75.7
営業外費用					
1 支払利息	1	869		1,032	
2 社債利息		103		222	

3 社債発行費償却		85			136		
4 支払保証料		98			168		
5 投資有価証券売却損		-			11		
6 その他		17	1,173	4.0	5	1,577	10.8
経常利益			6,430	21.9		11,776	81.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	0			-		
2 関係会社株式売却益		7,786			-		
3 貸倒引当金戻入益		-			6		
4 関係会社配当金		2,618			-		
5 抱合せ株式消滅益		-			36		
6 その他		33	10,438	35.5	-	42	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	3			-		
2 たな卸資産評価損	4	-			4,837		
3 投資有価証券評価損		-			519		
4 関係会社株式評価損		-			89		
5 貸倒引当金繰入額		-			952		
6 本社移転損失引当金繰入額		215			-		
7 その他		-	218	0.7	100	6,499	44.9
税引前当期純利益			16,649	56.7		5,319	36.7
法人税、住民税及び事業税		7,290			4,222		
法人税等調整額		538	6,751	23.0	1,653	2,568	17.7
当期純利益			9,898	33.7		2,750	19.0

売上原価明細書

(1) 資産運用事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
販売用不動産期首たな卸高		17,259		12,775	
当期販売用不動産仕入高		14,621		11,506	
合計		31,880		24,281	
仕掛販売用不動産への振替高		886		-	
たな卸資産評価損への振替高		-		4,837	
販売用不動産期末たな卸高		12,775		12,765	
差引販売不動産原価		18,219	99.9	6,679	99.2
保守補償引当金繰入額		4	0.0	-	-
流動化調整引当金繰入額		22	0.1	55	0.8
合計		18,246	100.0	6,734	100.0

(2) プロパティマネジメント事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料		930	67.4	615	57.9
管理諸費		450	32.6	448	42.1
合計		1,380	100.0	1,064	100.0

(3) その他の事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
営業投資有価証券原価		-	-	478	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日残高	5,453	6,899	20	6,630	5,873	24,876	12
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				2,000	2,000	-	
剰余金の配当					230	230	
当期純利益					9,898	9,898	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							99
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,000	7,668	9,668	99
平成19年8月31日残高	5,453	6,899	20	8,630	13,541	34,544	111

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年8月31日残高	5,453	6,899	20	8,630	13,541	34,544	111
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				2,000	2,000	-	
剰余金の配当					230	230	
当期純利益					2,750	2,750	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							111
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,000	520	2,520	111
平成20年8月31日残高	5,453	6,899	20	10,630	14,061	37,064	-

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）及び当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券（販売用不動産証券及び営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 販売用不動産証券は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資金についての詳細は「7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2）投資事業有限責任組合への出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券（販売用不動産証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>4 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前事業年度末において計上している社債発行費は3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年8月期末において計上している社債発行費は3年間にわたり均等償却しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 平成20年8月期に予定されている本社移転に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 保守補償引当金 販売不動産のメンテナンス補償特約に基づく保守補償費の支出に備えるため、資産運用事業収入のうち販売不動産売上高に対する保守補償費の実績率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 流動化調整引当金 特別目的会社などとの不動産に関する流動化取引に付随して、当該資産から生ずる各利害関係者の満足する適正な投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額を負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において当社が特別目的会社に対して販売用不動産を販売する際に、当該資産から生ずる適正な投資利回りを一定期間及び一定金額に限り、特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させる付加条件付のアセット・マネジメント契約を締結しました。当該契約に基づきテナントとの予想契約状況等により将来当社負担となる損失見込額を引当計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 保守補償引当金 同左</p> <p>(5) 流動化調整引当金 特別目的会社などとの不動産に関する流動化取引に付随して、当該資産から生ずる各利害関係者の満足する適正な投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額を負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。</p>

<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合への出資金の会計処理 投資事業有限責任組合への出資金（旧証券取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）について、組合の資産・負債については、その純額の持分相当額を営業投資有価証券に、また組合の収益・費用については、その持分相当額を収益及び費用として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理 投資事業有限責任組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）について、組合の収益・費用については、その持分相当額を収益及び費用として計上しております。 匿名組合出資金（金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度税制改正(平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法施行令等に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告第19号)の適用に伴い、当事業年度以降支出する社債発行費については、3年間の均等償却から社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業に関連して所有する有価証券) 当事業年度から当社において投資事業を開始したことにより、従来固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上していた有価証券のうち営業取引として投資育成目的で所有する有価証券を、事業の実態をより適切に反映させるため、流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の基準によった場合に比して流動資産が649百万円増加し、固定資産が同額減少しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同会計基準を適用しております。 これにより税引前当期純利益が4,837百万円減少しております。 また、この変更は当事業年度末において、同会計基準の早期適用のための受入準備が整ったことを契機に検討したことから、当中間会計期間は従来の方によっております。 従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、税引前中間純利益が4,888百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

平成18年9月1日 平成19年8月31日	平成19年9月1日 平成20年8月31日
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「未払配当金」は、当事業年度において、その金額が負債及び純資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未払配当金」は3百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 2,320百万円</p> <p>短期借入金 4,975百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 5,385百万円</p> <p>未払配当金 9,768百万円</p>
<p>2 担保に供している資産対応債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>仕掛販売用不動産 26,694百万円</p>	<p>2 担保に供している資産対応債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>販売用不動産 4,671百万円</p> <p>仕掛販売用不動産 28,799百万円</p> <p>合計 33,471百万円</p>
<p>(対応債務)</p> <p>長期借入金 18,000百万円</p>	<p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 4,100百万円</p> <p>社債 18,000百万円</p> <p>合計 22,100百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>新宿ファーストプロパティ 特定目的会社</p> <p>特定借入金 14,400百万円</p> <p>特定社債 100百万円</p> <p>合計 14,500百万円</p>	<p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 321百万円</p> <p>支払利息 186百万円</p> <p>受取手数料 62百万円</p>	<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>受取配当金 10,356百万円</p> <p>支払利息 295百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 0百万円</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 2百万円</p> <p>器具備品 0百万円</p> <p>撤去費用等 0百万円</p> <p>合計 3百万円</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 たな卸資産評価損</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>特別損失 4,837百万円</p>

--	--

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)及び当事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)及び当事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)及び当事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>保守補償引当金損金不算入 2百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 40百万円</p> <p>未払事業税損金不算入 393百万円</p> <p>流動化調整引当金損金不算入 7百万円</p> <p>本社移転損失引当金損金不算入 87百万円</p> <p>資産運用事業原価損金不算入 187百万円</p> <p>その他 24百万円</p> <p>繰延税金資産合計 743百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 76百万円</p> <p>未収配当金益金不算入 36百万円</p> <p>繰延税金負債合計 112百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 630百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>保守補償引当金損金不算入 0百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 44百万円</p> <p>未払事業税損金不算入 169百万円</p> <p>流動化調整引当金損金不算入 10百万円</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入 1,968百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 391百万円</p> <p>減価償却費限度超過額 30百万円</p> <p>控除対象外消費税等損金算入限度超過額 23百万円</p> <p>関係会社株式評価損損金不算入 36百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,685百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税益金不算入 81百万円</p> <p>繰延税金負債合計 81百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,603百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>同族会社の留保金額に係る法人税額 8.5%</p> <p>合併による繰越欠損金受入額 1.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 48.3%</p>

(企業結合関係)

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、結合企業の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

レーサム・ライジングサン有限会社：資産運用事業及び証券化事業

有限会社表参道アドバンス：資産運用事業

有限会社アールエス・インベストメント：資産運用事業

有限会社HMインベストメント：資産運用事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、レーサム・ライジングサン有限会社他3社は解散しております。

(3) 結合後企業の名称

株式会社レーサム

(4) 取引目的を含む取引の概要

当社グループは、当社を中心に顧客向けに資産運用としての不動産の仕入及び販売並びに証券化を行っておりますが、グループ経営の効率化を図ることを目的として、資産運用事業及び証券化事業を展開するグループ会社を整理統合を行うために、資産運用事業として不動産を保有しておりました有限会社表参道アドバンス、有限会社アールエス・インベストメント及び有限会社HMインベストメント並びに証券化事業として、主に機関投資家との共同出資等を行っておりますレーサム・ライジングサン有限会社の4社を当社が吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

財務諸表において、被合併企業の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益として「抱合せ株式消滅益」36百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	75,206円08銭	80,433円14銭
1株当たり当期純利益	21,480円60銭	5,969円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年8月31日)	当事業年度末 (平成20年8月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	34,656	37,064
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,656	37,064
普通株式の発行済株式総数(株)	460,814	460,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	460,814	460,814

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,898	2,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,898	2,750
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	82	811	80	812	82	82	730
車両運搬具	56	-	-	56	27	13	29
器具備品	88	1,010	97	1,001	216	210	784
有形固定資産計	227	1,821	178	1,870	326	307	1,544
無形固定資産							
ソフトウェア	13	221	3	232	33	29	198
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	17	221	3	235	33	29	202
長期前払費用	463	6	463	6	-	207	6
繰延資産							
社債発行費	198	275	126	347	112	136	234
繰延資産計	198	275	126	347	112	136	234

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

本社移転による増加 建物 810百万円
器具備品 955百万円
ソフトウェア 195百万円

2 建物及び器具備品の当期減少額は主に本社移転に伴う除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	956	1	10	960
賞与引当金	100	110	100	-	110
本社移転損失引当金	215	-	215	-	-
保守補償引当金	5	-	1	2	1
流動化調整引当金	18	55	46	-	27

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額4百万円、債権回収による戻入額6百万円であります。

2 保守補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		9
預金	普通預金	11,738
	別段預金	2
	計	11,740
合計		11,750

ロ 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
RD Legendアルファ特定目的会社	65
RD Legendベータ特定目的会社	34
その他	102
合計	202

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 366
155	4,509	4,462	202	95.7	14.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

品目	金額(百万円)
住宅、オフィス、商業ビル他	12,765
合計	12,765

二 仕掛販売用不動産

品目	金額(百万円)
商業ビル他	29,109
合計	29,109

ホ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
切手・葉書	0
印紙	0
合計	0

ヘ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社レーサム・キャピタル・インベストメント	1,533
株式会社プルミエール	1,387
株式会社アセット・エー	1,349
グローバル債権回収株式会社	1,078
有限会社オーファンド	223
株式会社レーサムクリエイト	37
合計	5,609

ト その他関係会社有価証券

銘柄	金額(百万円)
RD Legendベータ特定目的会社優先出資金	20,000
新宿ファーストプロパティ特定目的会社優先出資金	0
合計	20,000

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社アセット・ホールディングス	1,705
ディー・アンド・ジー・ワン株式会社	1,174
その他	3,670
合計	6,550

リ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	3,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,983
株式会社千葉銀行	1,200
商工組合中央金庫	1,000
株式会社関西アーバン銀行	1,000
その他	1,077
合計	9,760

ヌ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	3,500
株式会社あおぞら銀行	3,000
株式会社りそな銀行	1,200
商工組合中央金庫	500
合計	8,200

ル 未払配当金

相手先	金額(百万円)
株式会社レーサム・キャピタル・インベストメント (注)	9,768
株主	2
合計	9,771

(注)被合併会社の株主に対する支払額であります。

ヲ 社債

区分	金額(百万円)
株式会社レーサムリサーチ第6回無担保社債	1,000
株式会社レーサムリサーチ第7回無担保社債	1,500
株式会社レーサムリサーチ第8回無担保社債	1,000
株式会社レーサムリサーチ第9回無担保社債	1,000
株式会社レーサムリサーチ第10回無担保社債	1,000
株式会社レーサムリサーチ第11回無担保社債	1,000
株式会社レーサムリサーチ第12回無担保社債	18,000
合計	24,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株, 10株, 100株, 1000株
剰余金の配当の基準日	2月末日, 8月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	登録1件につき10,500円、登録株券1枚につき525円。(いずれも消費税を含む)
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

- | | | | |
|---------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 半期報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第16期中) | 自 平成18年9月1日
至 平成19年2月28日 | 平成19年10月19日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第16期) | 自 平成18年9月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年11月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第16期) | 自 平成18年9月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年11月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成20年1月31日関東財務局長に提出 | | |
| (5) 半期報告書 | 事業年度
(第17期中) | 自 平成19年9月1日
至 平成20年2月28日 | 平成20年5月30日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月1日関東財務局長に提出 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月22日

株式会社 レーサムリサーチ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 都 甲 和 幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムリサーチの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサムリサーチ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から投資事業に関連して所有する有価証券の会計処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月21日

株式会社 レーサム
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範

業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサム(旧会社名 株式会社レーサムリサーチ)の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサム(旧会社名 株式会社レーサムリサーチ)及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度末から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(事業区分の変更)に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月22日

株式会社 レーサムリサーチ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 和 幸

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムリサーチの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサムリサーチの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から投資事業に関連して所有する有価証券の会計処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月21日

株式会社 レーサム
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサム(旧会社名 株式会社レーサムリサーチ)の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサム(旧会社名 株式会社レーサムリサーチ)の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度末から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。